

平成 26 年 3 月期 中間決算概況

平成 25 年 11 月 13 日

会 社 名 新関西国際空港株式会社

URL <http://www.nkiac.co.jp/>

代 表 者 代表取締役社長 安藤 圭一
問合せ先責任者 財務部長 松平 正裕

TEL (072) 455 - 2123

半期報告書提出予定日 平成 25 年 12 月 20 日

半期決算補足説明資料の有無 : 有

半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 26 年 3 月期中間期の連結業績 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 25 年 9 月 30 日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|-------------|--------|-------|--------|-------|--------|------|---------|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25 年 9 月中間期 | 56,169 | 104.9 | 17,144 | 102.5 | 11,463 | 72.2 | 6,948 | - |
| 24 年 9 月中間期 | 27,410 | - | 8,466 | - | 6,655 | - | △11,238 | - |

(注) 包括利益 25 年 9 月中間期 9,069 百万円 24 年 9 月中間期 △18,043 百万円

| | 1 株当たり 中間純利益 | 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益 |
|-------------|-----------------|------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25 年 9 月中間期 | 635.89 | - |
| 24 年 9 月中間期 | △2,044.16 | - |

(2) 連結財政状態

| | 総 資 産 | 純 資 産 | 自己資本比率 | 1 株当たり純資産 |
|-------------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25 年 9 月中間期 | 1,986,212 | 762,100 | 28.06 | 51,007.00 |
| 25 年 3 月期 | 1,971,021 | 753,031 | 27.92 | 50,371.11 |

(参考) 自己資本 25 年 9 月中間期 557,336 百万円 25 年 3 月期 550,388 百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期 末 残 高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25 年 9 月中間期 | 18,173 | 1,334 | 11,357 | 41,226 |
| 24 年 9 月中間期 | 24,978 | △2,635 | △63,650 | 11,508 |
| 25 年 3 月期 | 46,034 | △9,427 | △79,063 | 10,358 |

2. 配当の状況

平成 25 年 3 月期は配当を実施しておらず、平成 26 年 3 月期も配当予定はございません。

3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前年増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | 1 株当たり 当期純利益 |
|-----|---------|------|--------|------|--------|------|--------|-----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | 円 銭 |
| 通 期 | 123,500 | 56.6 | 28,950 | 38.3 | 17,550 | 10.6 | 10,300 | 942.64 |

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正有無 : 有

(参考)

当初見通し 112,900 27,700 13,000 7,900 723.00
当初見通し比(%) 9.4 4.5 35.0 30.4 30.4

4. その他

- (1) 当中間連結会計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 - ② ①以外の会計方針の変更：無
 - ③ 会計上の見積りの変更：無
 - ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|----------|------------|----------|------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年9月中間期 | 10,926,664 | 25年3月期 | 10,926,664 |
| ② 期末自己株式数 | 25年9月中間期 | - | 25年3月期 | - |
| ③ 期中平均株式数（中間期） | 25年9月中間期 | 10,926,664 | 24年9月中間期 | 5,497,661 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期中間期の個別業績(平成25年4月1日～平成25年9月30日)

(1)個別経営成績 (％表示は対前年中間期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 中間純利益 | |
|----------|--------|-------|-------|------|-------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年9月中間期 | 55,786 | 105.3 | 4,882 | 84.0 | 4,026 | 11.4 | 2,437 | 85.8 |
| 24年9月中間期 | 27,173 | - | 2,654 | - | 3,614 | - | 1,312 | - |

| | 1株当たり 中間純利益 |
|----------|----------------|
| | 円 銭 |
| 25年9月中間期 | 223.12 |
| 24年9月中間期 | 238.72 |

(2)個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|----------|-----------|---------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年9月中間期 | 1,123,903 | 559,405 | 49.77 | 51,196.34 |
| 25年3月期 | 1,081,600 | 556,967 | 51.49 | 50,973.22 |

(参考)自己資本 25年9月中間期 559,405百万円 25年3月期 556,967百万円

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この中間決算概況は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、金融商品取引法に基づく中間財務諸表の監査は受けておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成されており、実際の業績は今後様々な要因によって上記予想と異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 1 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 1 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| 2. 企業集団の状況 | 3 |
| 3. 経営方針 | 6 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 6 |
| 4. 中間連結財務諸表等 | 7 |
| (1) 中間連結貸借対照表 | 7 |
| (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 | 9 |
| 中間連結損益計算書 | 9 |
| 中間連結包括利益計算書 | 10 |
| (3) 中間連結株主資本等変動計算書 | 11 |
| (4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 中間連結財務諸表に関する注記事項 | 13 |
| (中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 13 |
| (中間連結貸借対照表関係) | 15 |
| (中間連結損益計算書関係) | 16 |
| (中間連結株主資本等変動計算書関係) | 16 |
| (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 17 |
| (セグメント情報等) | 18 |
| (1株当たり情報) | 20 |
| 5. 中間財務諸表 | 21 |
| (1) 中間貸借対照表 | 21 |
| (2) 中間損益計算書 | 23 |
| (3) 中間株主資本等変動計算書 | 24 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当中間連結会計期間の経営成績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、円安・株高を背景に、経済・金融政策の効果や個人消費の持ち直し等により、景気は緩やかな回復の動きを見せてまいりました。

航空業界におきましては、尖閣諸島をめぐる状況の影響もあり、中国人の訪日旅客は減少したものの、台湾・東南アジア諸国を中心に訪日旅客が大きく増加した結果、訪日外国人旅客数は上期としては過去最高となる等、インバウンドは好調に推移しました。

このような中、関西国際空港におきましては、尖閣諸島をめぐる状況の影響があるものの、台湾・東南アジア諸国等のアジア地域からの旺盛な需要を取り込めたこと等により、外国人旅客数が開港以来最多の人数となりました。また、2012年10月に第2ターミナルがオープンし、LCCの新規就航や増便が相次ぎました。

大阪国際空港におきましては、プロペラ機枠の一部低騒音機枠への転換による新規就航・増便等を背景に、航空旅客数が前年よりも増加いたしました。

このような状況を背景に関西国際空港と大阪国際空港、いずれにおいても旅客数が前年を上回り、増収増益という結果となりました。

なお、以下にセグメント別の経営成績について記載しております。

(空港運営事業)

関西国際空港の航空機発着回数は、尖閣諸島をめぐる状況の影響があるものの、台湾・東南アジアを中心とした増便やLCCの新規就航・増便等により、前年同期比102%となり、また、大阪国際空港の航空機発着回数においては、プロペラ機枠の一部低騒音機枠への転換による新規就航・増便等により、前年同期比109%となりました。このような新規就航・増便を背景に、航空旅客数が両空港ともに前年を上回り、空港運営事業では、旅客数の増加に伴う旅客サービス施設使用料収入等が増収となり、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は37,749百万円、セグメント利益は12,452百万円となりました。

(商業事業)

商業事業は、外国人旅客数が開港以来最多になったこともあり、免税・物販店売上をはじめとする直営事業収入等が好調に推移したことにより、当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は16,520百万円、セグメント利益は4,562百万円となりました。

(鉄道事業)

鉄道事業では、空港アクセスの一つとして重要な役割を担い、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう努めてきました。当中間連結会計期間における当セグメントの営業収益は1,900百万円、セグメント利益は128百万円となりました。

②当連結会計年度の業績見通し

本年度の発着回数につきましては、尖閣諸島をめぐる状況の影響に伴う減便等が継続したことなどを踏まえ、両空港合わせて、27.1万回と見込んでおります。

また、旅客数につきましては、両空港合わせて、3,190万人と見込んでおります。

当社としましては、両空港の特徴を生かしながら、航空需要の最大化に努め、引き続き、将来の成長・更なる飛躍を目指し、貨物ハブの拠点となる2期貨物上屋の整備を進め、また、「魅力ある商業エリアの創造」のため、第1ターミナルリノベーションに着手いたします。

また、大阪国際空港ターミナル株式会社の株式を取得し、関西国際空港・大阪国際空港の両空港の空港事業と商業事業を一体的に管理・運営することといたします。

基本コンセプトである「空を変える。日本が変わる。」のもと、大阪国際空港ターミナル株式会社グループを加えた新たな新関西国際空港株式会社グループとして、引き続き空港運営の基本である「安全・安心」を大前提に、「カスタマーズ・アイ」を徹底しつつ、お客様に愛され、親しまれる空港作りに取り組んでまいります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間における資産合計は1,986,212百万円、負債合計は1,224,111百万円、純資産合計は762,100百万円となりました。

(資産の部)

流動資産は56,697百万円、固定資産は1,929,515百万円、資産合計は1,986,212百万円となりました。主な内訳は、土地が1,547,934百万円、建物及び構築物が357,329百万円であります。

(負債の部)

流動負債は173,411百万円、固定負債は1,050,699百万円、負債合計は1,224,111百万円となりました。主な内訳は、社債が832,281百万円(含1年内償還予定)、長期借入金が364,179百万円(含1年内返済予定)であります。

(純資産の部)

純資産合計は762,100百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)の残高は41,226百万円(前連結会計年度末残高10,358百万円)で、期首より30,867百万円増加しております。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、18,173百万円となりました。これは主に、LCCの新規就航・増便など、好調な航空需要によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、1,334百万円となりました。これは主に、2期南側貨物上屋関連整備等による支出があったものの、連絡橋道路部分の売却等があったためです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、11,357百万円となりました。これは有利子負債の削減に努めたことにより、借入金の返済・社債の償還等が101,216百万円となる一方、借入金・社債による調達が112,573百万円となったことによるものです。

2. 企業集団の状況

当社及び連結子会社6社においては、空港運営事業、商業事業並びに鉄道事業を行っており、各事業における当社及び連結子会社の位置付け等は次のとおりであります。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、関西国際空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません（以下では、「その他」として区分しております。）。

(空港運営事業)

当社は、航空機の離陸又は着陸の安全を確保するために必要な航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 関西国際空港熱供給株式会社では、関西国際空港における熱供給事業並びに冷温水の供給及び使用施設の工事等の事業を行っております。
- ② 関西国際空港情報通信ネットワーク株式会社では、関西国際空港内の電気通信事業及び当社の情報処理システムの運用・管理等の事業を行っております。
- ③ 関西国際空港セキュリティ株式会社では、関西国際空港内の警備・消防・防災業務及び関西国際空港及び大阪国際空港（以下「両空港」という。）の駐車場に関する業務を行っております。
- ④ 新関西国際空港エンジニアリング株式会社では、関西国際空港における諸施設の維持管理・運用及び当社の管理する航空機給油施設の運営等の事業を行っております。

(商業事業)

当社は、両空港を利用するお客様の利便に資するための店舗その他施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っており、連結子会社においては以下の事業を行っております。

- ① 株式会社関西エアポートエージェンシーでは、当社の直営店舗の運営業務、旅行代理店業、損害保険代理業等の事業を行っております。

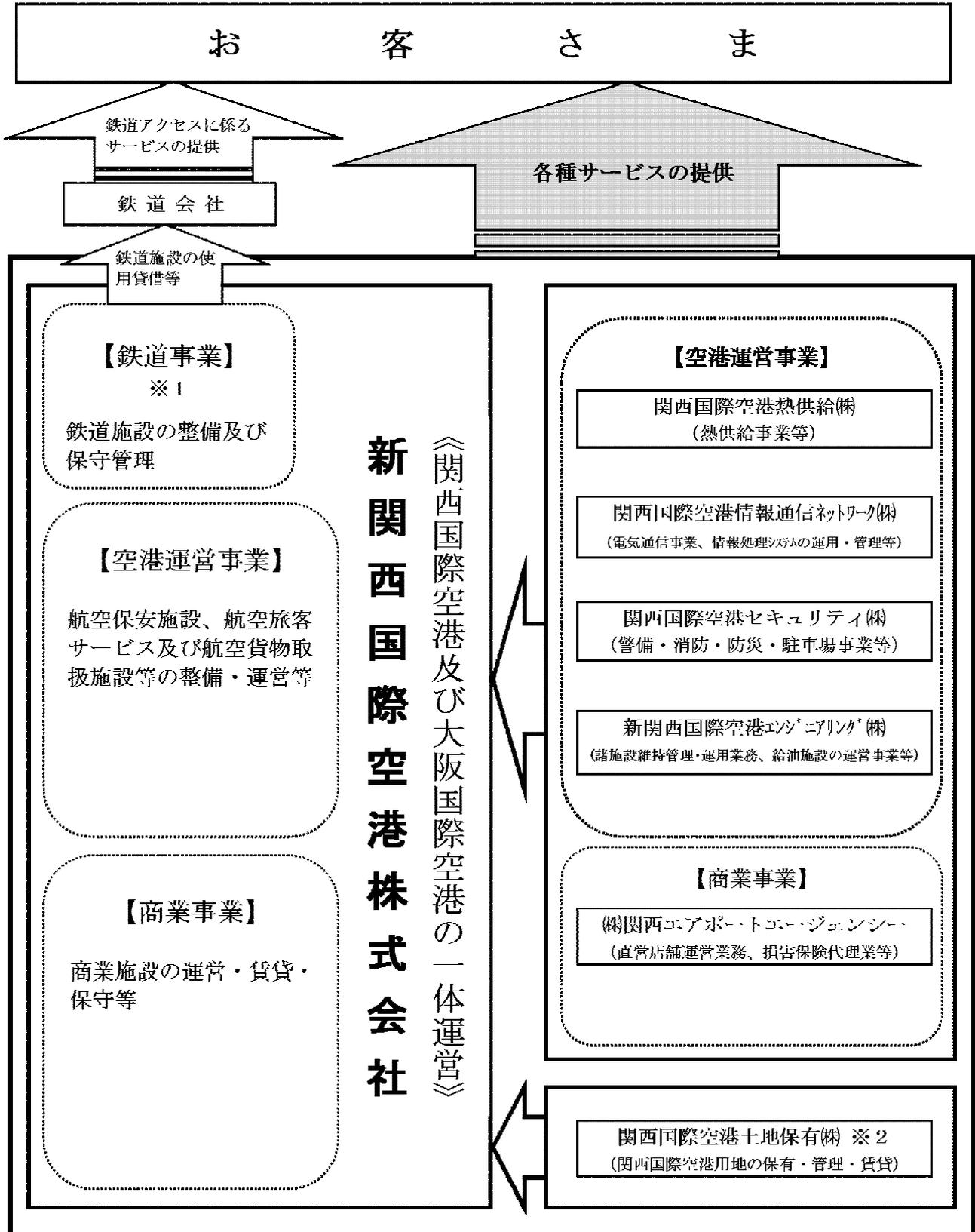
(鉄道事業)

当社は、鉄道事業法に基づく第三種鉄道事業免許（鉄道線路を第一種鉄道事業を経営する者に譲渡する目的をもって敷設する事業及び鉄道線路を敷設して当該鉄道線路を第二種鉄道事業を経営する者に専ら使用させる事業をいう）を取得の上、西日本旅客鉄道株式会社・南海電気鉄道株式会社と連携協力し、安全・確実・快適に旅客輸送ができるよう関西国際空港鉄道施設の保守・管理等に努め、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

(その他)

- ① 関西国際空港土地保有株式会社では、関西国際空港用地の保有、管理及び賃貸事業を行っております。

以上に述べた事業の系統図は、以下のとおりです。



※1. 鉄道事業は、関西国際空港においてのみ事業を行っております。

※2. 関西国際空港土地保有㈱は、空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

連結子会社の概要は以下の通りです。

| 名称（連結子会社） | 住所 | 資本金 (百万円) | 主要な事業の内容 | 議決権 の所有 割合 (%) | 関係内容 |
|--------------------------|---------------|--------------|--|-------------------------|--|
| 関西国際空港 熱供給株式会社 | 大阪府 泉南郡田尻町 | 3,300 | 空港運営事業 (熱供給事業等) | 60.0 | 冷温水の受給 役員の兼任 3名 |
| 関西国際空港情報通信 ネットワーク株式会社 | 大阪府 泉佐野市 | 400 | 空港運営事業 (電気通信事業等) | 100.0 | 情報処理システムの 運用・管理業務委託 役員の兼任 3名 |
| 関西国際空港 セキュリティ株式会社 | 大阪府 泉佐野市 | 20 | 空港運営事業 (警備・消防・防災・ 駐車場業務等) | 100.0 | 警備・消防・防災・駐車 場業務委託等 役員の兼任 3名 |
| 新関西国際空港エン 지니어リング株式会社 | 大阪府 泉佐野市 | 40 | 空港運営事業 (諸施設の維持管理・ 運用業務、給油施設の 運営事業等) | 100.0 | 諸施設の維持管理・運用 業務、給油施設運営業務 委託 役員の兼任 3名 |
| 株式会社関西エア ポートエージェンシー | 大阪府 泉佐野市 | 10 | 商業事業 (直営店舗運営業務・ 損害保険代理業等) | 100.0 | 直営店業務委託等 役員の兼任 2名 |
| 関西国際空港 土地保有株式会社 | 大阪府 泉佐野市 | 814,990 | (関西国際空港用地の 保有・管理・賃貸) | 66.5 | 関西国際空港用地の賃 借・業務の受託 役員の兼任 7名 |

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

なお、関西国際空港土地保有(株)については、空港用地の保有・管理・賃貸に係る事業を行っていることから、特定のセグメント名称は記載しておりません。

2. (株)関西エアポートエージェンシー及び関西国際空港土地保有(株)は特定子会社に該当しております。

3. 関西国際空港土地保有(株)は、有価証券届出書及び有価証券報告書を提出していますが、その他連結子会社で提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

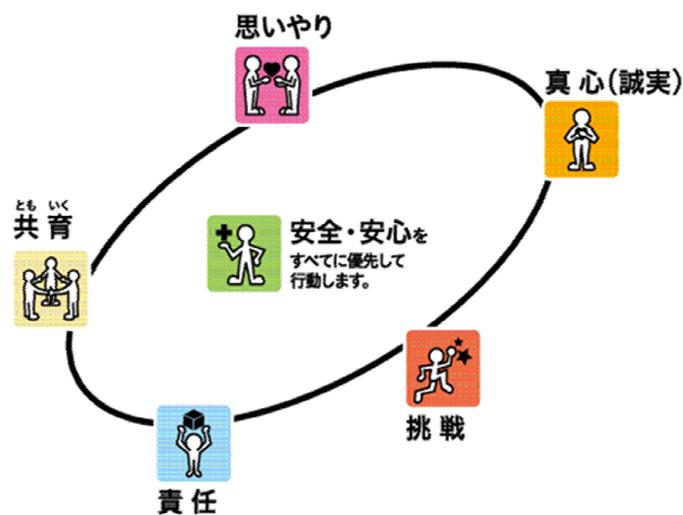
(グループ経営理念)

わたしたちは人・モノ・文化の交流を通じて、
世界の社会・経済の発展に貢献します。
新しい空港価値を創造し、未来に向かって挑戦を続け、
空から世界を変えていきます。

- 安全・安心をすべてに優先します。
- 人間性を尊重し、地球環境と地域社会との調和に努めます。
- お客様の思いを共有して、その期待を超えていきます。
- 公正・透明な経営を追求し、信頼される企業をめざします。
- 社員の可能性を引き出し、ともに成長・発展します。

(グループ社員行動指針)

企業活動を支えているのは“人”であり、私たち社員一人ひとりの“行動”の積み重ねです。
私たちは、この指針に基づいて行動することで、経営理念の実現をめざします。
そして、この指針を行動のよりどころとして、“人”と“人”とのつながりを大切にし、
すべての人々と信頼関係を築いていきます。



4. 中間連結財務諸表
 (1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 10,358 | 11,226 |
| 売掛金 | 6,962 | 6,827 |
| 有価証券 | — | 30,000 |
| たな卸資産 | 912 | 1,185 |
| その他 | 8,268 | 7,457 |
| 貸倒引当金 | △0 | — |
| 流動資産合計 | 26,502 | 56,697 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | ※1, ※2 371,183 | ※1, ※2 357,329 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | ※1, ※2 15,358 | ※1, ※2 14,093 |
| 土地 | 1,547,944 | 1,547,934 |
| 建設仮勘定 | 5,593 | 5,898 |
| その他（純額） | ※2 2,439 | ※2 2,380 |
| 有形固定資産合計 | 1,942,518 | 1,927,636 |
| 無形固定資産 | 840 | 752 |
| 投資その他の資産 | | |
| その他 | 1,232 | 1,125 |
| 貸倒引当金 | △72 | — |
| 投資その他の資産合計 | 1,160 | 1,125 |
| 固定資産合計 | 1,944,519 | 1,929,515 |
| 資産合計 | 1,971,021 | 1,986,212 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-------------------------|---------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 946 | 895 |
| 短期借入金 | 2,300 | — |
| 1年内償還予定の社債 | ※3 109,800 | ※3 126,619 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 32,200 | 30,769 |
| 未払法人税等 | 4,397 | 2,807 |
| 賞与引当金 | 474 | 519 |
| ポイント引当金 | 15 | 13 |
| その他 | 15,942 | 11,785 |
| 流動負債合計 | 166,076 | 173,411 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | ※3 695,419 | ※3 705,661 |
| 長期借入金 | 345,093 | 333,409 |
| 退職給付引当金 | 3,758 | 3,954 |
| 役員退職慰労引当金 | 4 | 2 |
| その他 | 7,636 | 7,671 |
| 固定負債合計 | 1,051,913 | 1,050,699 |
| 負債合計 | 1,217,990 | 1,224,111 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金 | 253,041 | 253,041 |
| 利益剰余金 | △2,652 | 4,295 |
| 株主資本合計 | 550,388 | 557,336 |
| 少数株主持分 | 202,643 | 204,764 |
| 純資産合計 | 753,031 | 762,100 |
| 負債純資産合計 | 1,971,021 | 1,986,212 |

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------------|--|
| 営業収益 | 56,169 |
| 営業費用 | |
| 売上原価 | 6,493 |
| 施設運営費 | 15,197 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1 5,293 |
| 減価償却費 | 12,040 |
| 営業費用合計 | 39,025 |
| 営業利益 | 17,144 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 11 |
| 政府補給金収入 | 2,000 |
| その他 | 124 |
| 営業外収益合計 | 2,135 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 7,563 |
| その他 | 252 |
| 営業外費用合計 | 7,815 |
| 経常利益 | 11,463 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | ※2 61 |
| 寄付金受入額 | 2 |
| 特別利益合計 | 64 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | ※3 104 |
| 特別損失合計 | 104 |
| 税金等調整前中間純利益 | 11,424 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,480 |
| 法人税等調整額 | △125 |
| 法人税等合計 | 2,354 |
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 9,069 |
| 少数株主利益 | 2,120 |
| 中間純利益 | 6,948 |

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|----------------|--|
| 少数株主損益調整前中間純利益 | 9,069 |
| 中間包括利益 | 9,069 |
| (内訳) | |
| 親会社株主に係る中間包括利益 | 6,948 |
| 少数株主に係る中間包括利益 | 2,120 |

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日) |
|-----------------------|--|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 当期首残高 | 300,000 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | — |
| 当中間期末残高 | 300,000 |
| 資本剰余金 | |
| 当期首残高 | 253,041 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | — |
| 当中間期末残高 | 253,041 |
| 利益剰余金 | |
| 当期首残高 | △2,652 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 6,948 |
| 当中間期変動額合計 | 6,948 |
| 当中間期末残高 | 4,295 |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 550,388 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 6,948 |
| 当中間期変動額合計 | 6,948 |
| 当中間期末残高 | 557,336 |
| 少数株主持分 | |
| 当期首残高 | 202,643 |
| 当中間期変動額 | |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 2,120 |
| 当中間期変動額合計 | 2,120 |
| 当中間期末残高 | 204,764 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 753,031 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 6,948 |
| 株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額） | 2,120 |
| 当中間期変動額合計 | 9,069 |
| 当中間期末残高 | 762,100 |

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当中間連結会計期間
 (自 平成25年4月1日
 至 平成25年9月30日)

| | |
|---------------------|----------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | |
| 税金等調整前中間純利益 | 11,424 |
| 減価償却費 | 12,040 |
| 固定資産除却損 | 104 |
| 固定資産売却損益(△は益) | △61 |
| 貸倒引当金の増減額(△は減少) | △72 |
| 賞与引当金の増減額(△は減少) | 45 |
| ポイント引当金の増減額(△は減少) | △1 |
| 退職給付引当金の増減額(△は減少) | 195 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(△は減少) | △2 |
| 受取利息 | △11 |
| 支払利息 | 7,563 |
| 売上債権の増減額(△は増加) | 135 |
| たな卸資産の増減額(△は増加) | △273 |
| 仕入債務の増減額(△は減少) | △50 |
| 未払金の増減額(△は減少) | △2,642 |
| その他 | 1,210 |
| 小計 | 29,603 |
| 利息及び配当金の受取額 | 63 |
| 利息の支払額 | △7,448 |
| 法人税等の支払額 | △4,044 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 18,173 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | |
| 有形固定資産の取得による支出 | △3,455 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 4,885 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △14 |
| 固定資産の除却による支出 | △82 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 1,334 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | |
| 短期借入れによる収入 | 38,800 |
| 短期借入金の返済による支出 | △41,100 |
| 長期借入金の返済による支出 | △13,114 |
| 社債の発行による収入 | 73,773 |
| 社債の償還による支出 | △47,000 |
| その他 | △1 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 11,357 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 1 |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 30,867 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 10,358 |
| 現金及び現金同等物の中間期末残高 | * 41,226 |

(5) 中間連結財務諸表に関する注記事項
(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|---|---|
| 1. 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 6社 全ての子会社を連結しております。 (連結子会社名) 関西国際空港熱供給㈱、関西国際空港情報通信ネットワーク㈱、関西国際空港セキュリティ㈱、新関西国際空港エンジニアリング㈱、㈱関西エアポートエージェンシー、関西国際空港土地保有㈱</p> <p>なお、前連結会計年度まで連結の範囲に含めておりました関西国際空港給油㈱は、平成25年4月1日付けで関西国際空港施設エンジニア(現 新関西国際空港エンジニアリング)を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項 | 非連結子会社及び関連会社はありません。 |
| 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 | 全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。 |
| <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> | <p>①有価証券 その他有価証券 時価のないもの 総平均法による原価法</p> <p>②たな卸資産 商品：主として先入先出法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） 原材料：移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>①有形固定資産 （リース資産及び鉄道事業取替資産を除く） 定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p> <p>②鉄道事業取替資産（リース資産を除く） 取替法</p> <p>③無形固定資産（リース資産を除く） 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p> <p>④リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の貸借借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>株式交付費及び社債発行費については支出時に全額費用処理しております。</p> |

| 項目 | 当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|-------------------------------|--|
| (4) 重要な引当金の計上基準 | <p>①貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給対象期間に対応する支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>③ポイント引当金 カード会員に付与したポイントの使用による費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末におけるポイント残高に対する将来の使用見積り額を計上しております。</p> <p>④退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、費用処理しております。 数理計算上の差異は、発生年度に一括費用処理しております。 なお、連結子会社の退職給付債務の計算は簡便法によっております。</p> <p>⑤役員退職慰労引当金 連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退任慰労金支給規程に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p> |
| (5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | <p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する流動性の高い短期投資からなっております。</p> |
| (6) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 | <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっており、また、控除対象外消費税及び地方消費税は、当中間連結会計期間の費用として処理しております。 なお、仮払消費税等と仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他の流動負債」に含めて表示しております。</p> |

(中間連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|--|--|
| ※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 89百万円 機械装置及び運搬具 370百万円 | ※1. 有形固定資産の取得価格 工事負担金等の受入れによる圧縮累計額は、以下のとおりであります。 建物及び構築物 89百万円 機械装置及び運搬具 370百万円 |
| ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 39,341百万円 | ※2. 有形固定資産の減価償却累計額 51,215百万円 |
| ※3. 担保資産及び担保付債務 統合法第18条の規定により当社及び連結子会社（関西国際空港土地保有㈱）の財産を社債の一般担保に供しております。 | ※3. 担保資産及び担保付債務 統合法第18条の規定により当社及び連結子会社（関西国際空港土地保有㈱）の財産を社債の一般担保に供しております。 |

(中間連結損益計算書関係)

| 当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) | |
|--|----------|
| ※1. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は、次のとおりであります。 | |
| 役職員給与等 | 1,774百万円 |
| 営業・運営委託費 | 922百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 216百万円 |
| 退職給付費用 | 90百万円 |
| ※2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 | |
| 土地 | 61百万円 |
| ※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 | |
| 建物及び構築物 | 0百万円 |
| 機械装置及び運搬具 | 16百万円 |
| その他 | 4百万円 |
| 無形固定資産 | 0百万円 |
| 固定資産撤去費用 | 82百万円 |

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

発行済株式の種類及び総数に関する事項

| | 当連結会計年度期首 株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 増加株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 減少株式数 (千株) | 当中間連結会計期間 末株式数 (千株) |
|-------|--------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 10,926 | — | — | 10,926 |
| 合計 | 10,926 | — | — | 10,926 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間
(自 平成25年4月1日
至 平成25年9月30日)

※ 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対
照表に掲記されている科目の金額との関係

(平成25年9月30日現在)

| | |
|-----------|-----------|
| 現金及び預金 | 11,226百万円 |
| 有価証券 | 30,000百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 41,226百万円 |

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、代表取締役社長をはじめ取締役を中心メンバーとする会議において、業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、サービス別のセグメントを構成の基礎とし、また経済的特徴及びサービス等の要素が概ね類似する複数の事業セグメントを集約し、「空港運営事業」、「商業事業」、「鉄道事業」の3つを報告セグメントとしております。

「空港運営事業」は、航空保安施設、航空旅客サービス及び航空貨物取扱施設、航空機給油施設の整備・運営等の事業、その他空港の運営を図るうえで必要な事業を行っております。「商業事業」は、商業施設の運営・賃貸・保守、その他サービス関連事業を行っております。「鉄道事業」は、鉄道施設の保守・管理などを行い、航空旅客・空港従業員等にとって重要な空港アクセスとしての役割を担っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

(単位：百万円)

| | 報告セグメント | | | | 調整額 (注) 1、2 | 中間連結財務 諸表計上額 (注) 3 |
|-----------------------|---------|--------|--------|---------|----------------|--------------------------|
| | 空港運営事業 | 商業事業 | 鉄道事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 37,749 | 16,520 | 1,900 | 56,169 | — | 56,169 |
| セグメント間の内部売上高又は 振替高 | 1,230 | — | — | 1,230 | △1,230 | — |
| 計 | 38,979 | 16,520 | 1,900 | 57,400 | △1,230 | 56,169 |
| セグメント利益 | 12,452 | 4,562 | 128 | 17,143 | 0 | 17,144 |
| セグメント資産 | 316,808 | 28,076 | 50,042 | 394,928 | 1,591,284 | 1,986,212 |
| その他の項目 | | | | | | |
| 減価償却費 | 9,913 | 844 | 1,283 | 12,040 | — | 12,040 |

(注) 1. セグメント資産の調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない当社及び子会社（関西国際空港土地保有(株)）の現金及び預金、土地及び繰延税金資産等であります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

b. 関連情報

I 当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|-----------|-------|------------|
| 全日本空輸(株) | 6,148 | 空港運営事業 |

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

当中間連結会計期間（自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

| | 当中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日) |
|---------------------|--|
| 1株当たり中間純利益金額 | 635円89銭 |
| (算定上の基礎) | |
| 中間純利益金額(百万円) | 6,948 |
| 普通株主に帰属しない金額(百万円) | — |
| 普通株式に係る中間純利益金額(百万円) | 6,948 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 10,926 |

(注) 当中間連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当中間連結会計期間 (平成25年9月30日) |
|---|-------------------------|---------------------------|
| 1株当たり純資産額 | 50,371円11銭 | 51,007円00銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 純資産の部の合計額(百万円) | 753,031 | 762,100 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) | 202,643 | 204,764 |
| (うち少数株主持分)(百万円) | (202,643) | (204,764) |
| 普通株式に係る中間期末(期末)の純資産額 (百万円) | 550,388 | 557,336 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末 (期末)の普通株式の数(千株) | 10,926 | 10,926 |

5. 中間財務諸表
 (1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当中間会計期間 (平成25年9月30日) |
|-------------|-----------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 9,122 | 10,533 |
| 売掛金 | 6,961 | 6,842 |
| 有価証券 | — | 30,000 |
| たな卸資産 | 59 | 62 |
| その他 | 7,091 | 18,026 |
| 流動資産合計 | 23,235 | 65,465 |
| 固定資産 | | |
| 空港事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 473,606 | 470,278 |
| 減価償却累計額 | △15,183 | △25,527 |
| 有形固定資産（純額） | 458,423 | 444,751 |
| 無形固定資産 | 619 | 527 |
| 空港事業固定資産合計 | 459,042 | 445,278 |
| 鉄道事業固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 52,692 | 52,693 |
| 減価償却累計額 | △1,914 | △3,184 |
| 有形固定資産（純額） | 50,778 | 49,508 |
| 無形固定資産 | 18 | 10 |
| 鉄道事業固定資産合計 | 50,796 | 49,519 |
| 各事業関連固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 820 | 821 |
| 減価償却累計額 | △16 | △27 |
| 有形固定資産（純額） | 804 | 793 |
| 無形固定資産 | 0 | 0 |
| 各事業関連固定資産合計 | 804 | 793 |
| 建設仮勘定 | | |
| 空港事業 | 5,565 | 5,871 |
| 建設仮勘定合計 | 5,565 | 5,871 |
| 投資その他の資産 | | |
| 関係会社株式 | 410,702 | 410,702 |
| 関係会社長期貸付金 | 130,940 | 145,840 |
| その他 | 584 | 431 |
| 貸倒引当金 | △72 | — |
| 投資その他の資産合計 | 542,156 | 556,975 |
| 固定資産合計 | 1,058,364 | 1,058,438 |
| 資産合計 | 1,081,600 | 1,123,903 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当中間会計期間 (平成25年9月30日) |
|---------------|-----------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,064 | 1,156 |
| 短期借入金 | 2,300 | — |
| 1年内償還予定の社債 | 54,800 | 48,620 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 215 | 173 |
| リース債務 | 880 | 890 |
| 未払法人税等 | 3,916 | 1,754 |
| 賞与引当金 | 217 | 241 |
| ポイント引当金 | 15 | 13 |
| その他 | 16,220 | 18,959 |
| 流動負債合計 | 79,629 | 71,809 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 355,456 | 403,693 |
| 長期借入金 | 35,666 | 35,619 |
| リース債務 | 41,392 | 40,941 |
| 退職給付引当金 | 2,082 | 2,162 |
| その他 | 10,405 | 10,272 |
| 固定負債合計 | 445,003 | 492,688 |
| 負債合計 | 524,633 | 564,497 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 300,000 | 300,000 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 253,041 | 253,041 |
| 資本剰余金合計 | 253,041 | 253,041 |
| 利益剰余金 | | |
| その他利益剰余金 | | |
| 繰越利益剰余金 | 3,926 | 6,364 |
| 利益剰余金合計 | 3,926 | 6,364 |
| 株主資本合計 | 556,967 | 559,405 |
| 純資産合計 | 556,967 | 559,405 |
| 負債純資産合計 | 1,081,600 | 1,123,903 |

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月 30日) |
|--------------|--|
| 空港事業営業利益 | |
| 営業収益 | 53,885 |
| 営業費 | 49,474 |
| 空港事業営業利益 | 4,411 |
| 鉄道事業営業利益 | |
| 営業収益 | 1,900 |
| 営業費 | 1,428 |
| 鉄道事業営業利益 | 471 |
| 全事業営業利益 | 4,882 |
| 営業外収益 | |
| 受取利息 | 685 |
| 政府補給金収入 | 2,000 |
| その他 | 110 |
| 営業外収益合計 | 2,796 |
| 営業外費用 | |
| 支払利息 | 3,411 |
| その他 | 241 |
| 営業外費用合計 | 3,653 |
| 経常利益 | 4,026 |
| 特別利益 | |
| 固定資産売却益 | 61 |
| 寄付金受入額 | 2 |
| 特別利益合計 | 64 |
| 特別損失 | |
| 固定資産除却損 | 104 |
| 特別損失合計 | 104 |
| 税引前中間純利益 | 3,986 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,618 |
| 法人税等調整額 | △70 |
| 法人税等合計 | 1,548 |
| 中間純利益 | 2,437 |

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

| | 当中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日) |
|-----------|---|
| 株主資本 | |
| 資本金 | |
| 当期首残高 | 300,000 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | — |
| 当中間期末残高 | 300,000 |
| 資本剰余金 | |
| 資本準備金 | |
| 当期首残高 | 253,041 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | — |
| 当中間期末残高 | 253,041 |
| 資本剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 253,041 |
| 当中間期変動額 | |
| 当中間期変動額合計 | — |
| 当中間期末残高 | 253,041 |
| 利益剰余金 | |
| その他利益剰余金 | |
| 繰越利益剰余金 | |
| 当期首残高 | 3,926 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 2,437 |
| 当中間期変動額合計 | 2,437 |
| 当中間期末残高 | 6,364 |
| 利益剰余金合計 | |
| 当期首残高 | 3,926 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 2,437 |
| 当中間期変動額合計 | 2,437 |
| 当中間期末残高 | 6,364 |
| 株主資本合計 | |
| 当期首残高 | 556,967 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 2,437 |
| 当中間期変動額合計 | 2,437 |
| 当中間期末残高 | 559,405 |
| 純資産合計 | |
| 当期首残高 | 556,967 |
| 当中間期変動額 | |
| 中間純利益 | 2,437 |
| 当中間期変動額合計 | 2,437 |
| 当中間期末残高 | 559,405 |